



報道関係者 各位

令和2年5月29日

〔照会先〕

埼玉労働局労働基準部健康安全課
健康安全課長 阿部 恭之
労働衛生専門官 嶋田 敏晴
電話番号 048(600)6206

令和元年の労働災害発生状況（確定値）

～対前年比で死亡者数は3人減、休業4日以上之死傷者数は0.3%増～

埼玉労働局（局長 木塚欽也）は、令和元年の埼玉県内の事業場における休業4日以上労働災害発生状況を取りまとめたので公表します。

死亡者数は33人で対前年比3人（8.3%）減、休業4日以上之死傷者数は6,237人で対前年比21人（0.3%）増となり、平成20年以来10年ぶりに6千人を上回った平成30年に続き、6千人を上回りました。

また、「全国安全週間」（本週間7月1日～7日、準備期間6月1日～30日）を迎えるに当たって、各事業場が安全意識の高揚と安全活動の定着を図るよう、あらゆる機会を通じて、周知啓発を行います。

1 死亡者数（資料1、資料2、資料3、資料4、資料5参照）

- （1）死亡者数は33人で対前年比3人（8.3%）減となっています。
- （2）業種別でみると、建設業10人、陸上貨物運送事業8人、製造業4人、廃棄物処理業4人などとなり、この4業種で全体の約80%を占めます。
- （3）事故の型別でみると、「墜落・転落」10人、「交通事故」6人、「はさまれ・巻き込まれ」5人、「崩壊・倒壊」3人などとなっています。

2 休業4日以上之死傷者数（資料1、資料2、資料5参照）

- （1）休業4日以上之死傷者数は6,237人で対前年比21人（0.3%）増となっています。
- （2）業種別でみると、製造業1,464人（37人、2.6%増）、陸上貨物運送事業1,211人（60人、5.2%増）、小売業716人（50人、6.5%減）、建設業611人（39人、6.0%減）、社会福祉施設418人（17人、3.9%減）、飲食店284人（36人、14.5%増）などとなっています。
- （3）事故の型別でみると、「転倒」1,391人（152人、9.9%減）、「動作の反動・無理な動作」971人（44人、4.7%増）、「墜落・転落」940人（16人、1.7%増）、「はさまれ・巻き込まれ」827人（40人、4.6%減）などとなっています。
さらに、業種別でみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」が、建設業と陸上貨物運送事業では「墜落・転落」が、小売業と飲食店では「転倒」が、社会福祉施設では「動作の反動・無理な動作」が最も多くなっています。

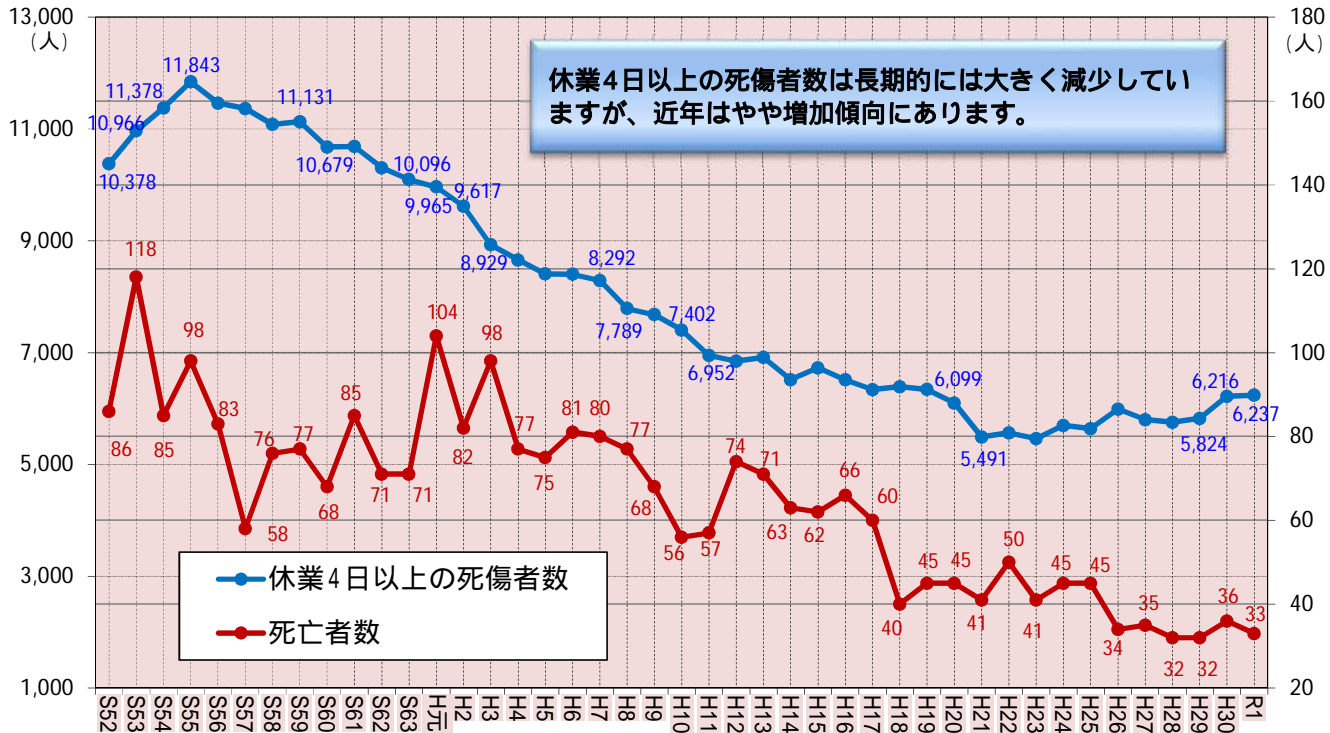
3 外国人労働者の休業4日以上之死傷者数（資料1参照）

- （1）死亡者数は1人（対前年比同）、休業4日以上之死傷者数は150人（対前年比10人、6.3%減）となっています。
- （2）業種別でみると、死亡者数は製造業1人、休業4日以上之死傷者数は製造業77人（8人、9.4%減）、建設業22人（12人、35.3%減）などとなっています。

埼玉県内の事業場における労働災害発生状況の推移

資料1

S52年からの推移



(注) 平成18年以前は労災保険給付データ、平成19年以降は労働者死傷病報告のデータである。

死傷者数(休業4日以上)

(人)

	25年	26年	27年	28年	29年	平成30年
1 製造業	1,383	1,504	1,401	1,407	1,396	1,427
2 建設業	755	857	684	604	657	650
3 陸上貨物運送事業	980	1,025	1,070	1,047	1,062	1,151
4 小売業	635	691	735	710	673	766
5 飲食店	193	205	237	233	228	248
6 社会福祉施設	264	291	323	373	376	435
全産業	5,639	5,990	5,800	5,754	5,824	6,216

令和元年	対前年比較	増減率	
1,464	1,427	37	2.6%
611	650	-39	-6.0%
1,211	1,151	60	5.2%
716	766	-50	-6.5%
284	248	36	14.5%
418	435	-17	-3.9%
6,237	6,216	21	0.3%

資料 労働者死傷病報告

死亡者数

(人)

	25年	26年	27年	28年	29年	平成30年
1 製造業	10	7	6	9	3	9
2 建設業	12	16	15	6	13	12
3 陸上貨物運送事業	5	6	5	7	6	2
4 林業	1				1	1
5 上記以外	17	5	9	10	9	12
全産業	45	34	35	32	32	36

令和元年	対前年比較	増減率	
4	9	-5	-56.0%
10	12	-2	-16.7%
8	2	6	300%
	1	-1	-
11	12	-1	-8.3%
33	36	-3	-8.3%

資料 死亡災害報告

外国人労働者の死傷者数(休業4日以上)

(人)

	25年	26年	27年	28年	29年	平成30年
1 製造業	69	107(1)	105(1)	102	103	85(1)
2 建設業	10	19	20(1)	26	30	34
3 陸上貨物運送事業	5	9	5	13	16	15
4 小売業	7	7	9	7	8	4
5 飲食店	1	4	3	4	2	1
6 社会福祉施設	4	2	2	3	2	3
全産業	105	165(1)	165(2)	166	192	160(1)

令和元年	対前年比較	増減率	
77(1)	85(1)	-8	-9.4%
22	34	-12	-35.3%
10	15	-5	-33.3%
7	4	3	75.0%
	1	-1	-
3	3	0	0.0%
150(1)	160(1)	-10	-6.3%

資料 労働者死傷病報告

()内は死亡者数で内数である。

令和元年 業種別・事故の型別休業4日以上之死傷者数(埼玉労働局)

(労働者死傷病報告による)

業種 \ 事故の型	墜落・転落	巻き込まれ・巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	無動作の反動作・無理な動作	左記以外	合計	前年合計	前年比
製造業	141 (1)	365 (2)	98	58 (1)	2	13	37	292	175	283	1,464 (4)	1,427 (9)	37 (-5)
建設業	179 (3)	92 (1)	57	36		18	18 (3)	49 (1)	43	119 (2)	611 (10)	650 (12)	-39 (-2)
陸上貨物運送事業	259 (4)	148 (1)	61 (1)	72		51 (2)	41	188	218	173	1,211 (8)	1,151 (2)	60 (6)
小売業	79	64	35	17		70 (2)	14	210	118	109	716 (2)	766 (2)	-50
飲食店	19	11	9	3		11	2	82	29	118	284	248	36
社会福祉施設	24	7	9	24		15	1	128	147	63	418	435	-17
上記以外	239 (2)	140 (1)	57	53	1 (1)	146 (2)	16	442	241	198 (3)	1,533 (9)	1,539 (11)	-6 (-2)
全産業	940 (10)	827 (5)	326 (1)	263 (1)	3 (1)	324 (6)	129 (3)	1,391 (1)	971	1,063 (5)	6,237 (33)	6,216 (36)	21 (-3)
前年合計	924 (12)	867 (2)	321 (5)	239 (3)	8 (2)	295 (5)	130	1,543 (1)	927	962 (6)	6,216 (36)		
前年比	16 (-2)	-40 (3)	5 (-4)	24 (-2)	-5 (-1)	29 (1)	-1 (3)	-152	44	101 (-1)	21 (-3)		

()内は死亡者数で内数である。

令和元年 死亡災害発生状況

資料3

埼玉労働局

(人)

業種別(同期比較)

業種別累計								増減	
業種	平成29年	交通事故	平成30年	交通事故	令和元年	交通事故	増減	除く交通事故	
製造業	3		9		4		-5	-5	
建設業	13		12		10		-2	-2	
交通運輸事業									
陸上貨物運送事業	6		2	1	8	2	6	5	
農林業	1		3				-3	-3	
その他	9		10		11	3	1	-2	
全産業	32		36	1	33	5	-3	-7	

署別(同期比較)

(人)

署別累計								増減	
監督署	平成29年	交通事故	平成30年	交通事故	令和元年	交通事故	増減	除く交通事故	
さいたま	10		11	1	7		-4	-3	
川口	7		5		1		-4	-4	
熊谷	2		3		8	1	5	4	
川越	3		4		2	1	-2	-3	
春日部	4		7		9	2	2		
所沢	4		4		5	1	1		
行田	1				1		1	1	
秩父	1		2				-2	-2	
全署合計	32		36	1	33	5	-3	-7	

業種別・事故の型別

(人)

業種	事故の型										合計	前年合計	前年比
	墜落・転落	巻き込まれ・巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他				
製造業	1	2		1							4	9	-5
建設業	3	1					3	1	2		10	12	-2
交通運輸事業													
陸上貨物運送事業	4	1	1			2					8	2	6
農林業												3	-3
その他	2	1			1	4			3		11	10	1
合計	10	5	1	1	1	6	3	1	5		33	36	-3
前年合計	12	2	5	3	2	5		1	6		36		
前年比	-2	3	-4	-2	-1	1	3		-1		-3		

(注) 令和元年死亡者数は前年同期比 **8.3** %減少である。

交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。

同期比較は集計日によるものである。

令和元年確定

令和元年 死亡災害発生事例

令和元年確定

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
1	1月	1時	陸上貨物運送事業 (一般貨物自動車運送業)	50～99人	被災者はトラックを運転中、前方で信号待ちをしていたタンクローリーに追突し、運転席に挟まれ、死亡したものの。	交通事故 (道路)	トラック
2	2月	9時	建設業 (鉄骨・鉄筋 コンクリート 造家屋建築工 事業)	10～29人	倉庫棟改築工事において、庇のスレート材を撤去するため、庇の上に上がったところ、スレートを踏み抜き、高さ約5.2mから墜落し、死亡したものの。	墜落・転落	屋根、はり、 もや、けた、 合掌
3	2月	14時	その他 (畜産業)	10～29人	潤滑油が入った容量20リットルの缶を手で持ち運搬中、バランスを崩して高さ1メートルの階段から墜落し、頭部を強打して死亡したものの。	墜落・転落	階段、棧橋
4	2月	14時	貨物取扱業 (陸上貨物取 扱業)	1～9人	被災者は、高さ2.4mのパレットステージ上で、荷揚げの際取り外したステージの端部の手すりを元に戻すことなく作業を行っていたところ、ステージの端部から墜落し、死亡したものの。	墜落・転落	作業床・歩み 板
5	2月	10時	建設業 (道路建設工 事業)	10～29人	市道の側溝の敷設替工事において、U字溝を設置するため、掘削した溝の内部で作業していたころ、付近のブロック塀が倒れ、下敷きとなり、死亡したものの。	崩壊・倒壊	建築物・構築 物
6	2月	18時	製造業 (紙加工品製 造業)	50～99人	事業場工場内で被災者が、不良品段ボール等を細かく裁断するシュレッダーに、段ボールの切れ端を投入する作業に従事していたところ、当該機械のロール状の歯車に手から頭部まで巻き込まれ、死亡したものの。	はさまれ、巻 き込まれ	混合機、粉碎 機

資料4

令和元年 死亡災害発生事例

令和元年確定

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
7	3月	9時	建設業 (その他の建設業)	10～29人	ドラグ・ショベルのバケットに付属しているフックに部材を掛けて吊り上げ、旋回したところ、機体がバランスを崩して転倒し、ブームと地面近くの配管に頭部を挟まれ、死亡したものの。	転倒	堀削用機械
8	3月	15時	建設業 (建築設備工事業)	1～9人	ガス管撤去工事において、解体予定の住宅の敷地内で、地中のガス管閉栓のため、手掘りにより掘削作業を行っていたところ、漏洩したガスを吸い、死亡したものの。	有害物等との接触	可燃性のガス
9	3月	16時	建設業 (木造家屋建築工事業)	1～9人	木造住宅新築工事において、一側足場を組み立て終了後、足場の4層目(高さ約8m)で足場周囲のネットを留めていたところ、墜落し、死亡したものの。	墜落・転落	足場
10	3月	16時	建設業 (橋梁建設工事業)	1～9人	橋梁建設工事において、ドラグ・ショベルを旋回したところ、ドラグ・ショベルの胴体と隣で停車中のトラックの車体との間に挟まれ、死亡したものの。	はさまれ・巻き込まれ	堀削用機械
11	4月	13時	その他 (新聞販売業)	10～29人	新聞配達のためバイクで事業場を出発した被災者が、出発して間もなく転倒し、頭部等を強打し、死亡したものの。	交通事故 (道路)	乗用車、バス、バイク
12	5月	13時	陸上貨物運送事業 (一般貨物自動車運送業)	10～29人	トラック運転者がトラックの鳥居上から荷台に積まれた金属の切り粉の中に転落し、埋もれ、窒息し死亡したものの。	墜落・転落	トラック

令和元年 死亡災害発生事例

令和元年確定

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
13	6月	16時	建設業 (機械器具設置工事業)	1～9名	倉庫内の中二階設置工事において、壁に立てかけた門型の鉄骨製の部材に梁をボルトで固定しようとしたところ、門型の部材が倒れ、頭部に激突し、死亡したものの。	崩壊・倒壊	建築物・構築物
14	7月	17時	建設業 (電気通信工事業)	30～49名	電力供給線の改修工事において、誤って左手と腹部が電線に接触して感電し、死亡したものの。	感電	送配電線等
15	7月	11時	その他 (銀行・信託業)	10～29名	被災者がミニバイクで優先道路を走行中、信号機のない交差点において、一時停止を無視したトラックと衝突し、頭部を強打し、死亡したものの。	交通事故 (道路)	トラック
16	7月	10時	その他 (産業廃棄物処理業)	1～9名	ガソリン携行缶のエア調整ねじと給油口を同時に開けたところ、ガソリンの可燃性ガスが一気に大気中に放出したため、静電気が発生し発火、引火し、死亡したものの。	火災	引火物のもの
17	7月	14時	建設業 (その他の土木工事業)	10～29名	浄水場の改修工事において、管を支えるコンクリート製の台の下側をはつり作業中、重さ約6トンのコンクリート製の台が崩壊して落下し、頭部に当たり、死亡したものの。	崩壊・倒壊	建築物・構築物
18	7月	9時	陸上貨物運送事業 (陸上貨物取扱業)	100～299名	被災者がフォークリフト(オーダーピッキングトラック)を使用してラックから荷を取ろうとした際に、高さ約3メートルの運転席の位置から墜落し、死亡したものの。	墜落・転落	フォークリフト

令和元年 死亡災害発生事例

令和元年確定

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
19	8月	4時	陸上貨物運送事業 (一般貨物自動車運送業)	1～9名	出張先構内で被災者が荷下ろし作業の準備のため、貨物自動車の荷台のウイング及びおりを開いた際、ロールボックスパレット(荷の重量約425キログラム)1台が荷台から飛び出し、被災者に当たって転倒し、頭部をコンクリート床に打ち付け死亡したものの。	飛来、落下	人力運搬機
20	8月	14時	その他 (郵便業)	300～499名	被災者は配達業務中、熱中症により路上で倒れ、救急搬送されるも死亡したものの。	高温・低温の物との接触	高温・低温環境
21	8月	6時	陸上貨物運送事業 (一般貨物自動車運送業)	10～29名	被災者はトラックを運転中、赤信号で止まっていたトラックに追突し、死亡したものの。	交通事故 (道路)	トラック
22・23	9月	11時	その他 (その他の廃棄物処理業)	10～29名	残飯を原材料としたリサイクル飼料の製造工程において、被災者Aが飼料製造機のホッパー内に入ったところ、酸素欠乏により死亡した。また、被災者Aを救助しようとして同所に入った被災者Bも酸素欠乏により死亡したものの。	有害物等との接触	異常環境等
24	9月	23時	その他 (その他の清掃・と畜業)	10～29名	車道のマンホールを開けて清掃作業を行っていたところ、被災者の後方にあった作業車にダンプカーが追突し、玉突きされた作業車に轢かれて死亡したものの。	交通事故 (道路)	トラック
25	10月	21時	製造業 (金属プレス製品製造業)	100～299人	工場内の高さ3.5mにあるプレス金型置場において、被災者は2段に重ねた金型のうち上段の金型をクレーンでつり上げ中、玉掛け用具から外れて崩れ落ちた金型に激突され、金型とともに置場から墜落し、死亡したものの。	激突され	クレーン

令和元年 死亡災害発生事例

令和元年確定

番号	発生日	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
26	10月	17時	陸上貨物運送事業 (一般貨物自動車運送業)	100～299人	倉庫で荷積み後、トラック荷台の扉を閉めるため、後退ギアに入れたまま駐車ブレーキをかけて運転席から降り、トラック後方に回り込んだところ、駐車ブレーキが利かず、後退したトラックと建物に挟まれて死亡したものの。	はさまれ・巻き込まれ	トラック
27	10月	14時	その他 (新聞販売業)	10～29名	バイクで新聞配達中、信号機のない市道交差点で軽自動車にはねられ、街路灯に衝突して頭を打ち死亡したものの。	交通事故 (道路)	乗用車、バス、バイク
28	11月	11時	その他 (その他の商業)	10～29名	棚に扇風機を置くために、脚立をはしご状にして立てかけて昇りはじめたところ、脚立がすべって倒れ、約70センチメートル下の床に転落し、死亡したものの。	墜落・転落	はしご等
29	11月	8時	陸上貨物運送事業 (一般貨物自動車運送業)	10～29名	飼料運搬車に飼料を積み込む作業を行っていたところ、高さ2.35メートルの飼料タンク上から墜落し、死亡したものの。	墜落・転落	トラック
30	11月	11時	製造業 (セメント・同製品製造業)	50～99人	天井クレーンで荷(コンクリートパイル及びその型枠)を運搬中、別の型枠のボルトを緩める作業を行っていた被災者が型枠と荷の間に挟まれて死亡したものの。	はさまれ、巻き込まれ	クレーン
31	11月	9時	その他 (産業廃棄物処理業)	100～299人	被災者が坂道で廃棄物回収のための貨物自動車を停車して降車したところ、ギアがニュートラルでサイドブレーキが完全に引かれていなかったため貨物自動車が逸走し始め、止めようとして立ちはだかり、胴体を轢かれて死亡したものの。	はさまれ、巻き込まれ	トラック

令和元年 死亡災害発生事例

令和元年確定

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
32	12月	12時	建設業 (木造家屋建築工事業)	1～9人	新築工事現場で被災者が梁間にベニヤ板を渡し、その板上で柱にシートを取り付ける作業中、板上から約6メートル下の地面に墜落して死亡したもの。	墜落・転落	屋根、はり、もや、けた、合掌
33	12月	8時	製造業 (その他の製造業)	100～299人	ラックの在庫確認のため、倉庫内のクレーン点検用に設置されている梯子に昇ったところ、梯子から墜落して死亡したもの。	墜落・転落	クレーン

平成30年令和元年埼玉県内の事業場における業種別・署別労働災害発生状況(休業4日以上・死亡)

令和元年確定

埼玉労働局労働基準部健康安全課

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計																					
	年別	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	増減	増減率																	
	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡																
製造業	食料品	66	51	32	33	59	64	70	90	96	101	74	81	35	36	5	5	437	461	24	5.5%																	
	繊維製品	1	1	3	3		2	1		4	5			6	4	1	3	16	18	2	12.5%																	
	木材木製品	7	4	3	1	7	5	7	13	13	6	10	5	4	1	2	1	53	36	-17	-32.1%																	
	パルプ紙製品	2	9	1	4	10	7	7	8	23	30	11	9	4	2			56	75	1	19	1	33.9%															
	印刷・製本	6	13		23	12	8	1	6	3	21	9	11	14	9	3			84	55	-29	-34.5%																
	化学工業	11	17		7	10	26	20	17	18	36	36	11	14	10	10	1	1	119	126	7	5.9%																
	窯業土石製品	10	2		1	4	14	20	1	8	8	10	8	5	6		3	4	1	52	52	1	1															
	非鉄精錬	6	1		9	9	6	1	5	5	9	7	9	8	5	2	1	2	45	1	39	-6	-1	-13.3%	-100.0%													
	鋳物	3	4		14	11				1	4	1	3			1	5			25	22	-3	-12.0%															
	金属製品	19	1	24		40	32	1	23	1	20	24	26	72	1	68	18	25	7	1	5	2	208	3	198	1	-10	-2	-4.8%	-66.7%								
	一般機械器具	10	12		15	1	14		4	7	7	1	10	23	19	6	12	6	5	2	1	73	2	80		7	-2	9.6%	-100.0%									
	電気製品	9	8		4	5	9	8	4	6	3	9	8	7	1	2	1	2	39	47	8	20.5%																
	輸送用機械器具	14	8		3	3	13	19	14	23	12	15	13	13	8	6		2	77	89	12	15.6%																
	その他	17	36		12	13	17	11	21	1	12	41	44	1	25	2	47	8	3	2	143	3	166	1	23	-2	16.1%	-66.7%										
	小計	181	1	190	1	170	1	160	1	193	2	189	1	189	2	227	365	1	360	1	203	2	238	101	82	25	18	1,427	9	1,464	4	37	-5	2.6%	-55.6%			
鉱業					2			2									3	6	9	6	-3	-33.3%																
建設業	土木工事業	31	1	29		13	13	13	1	7	1	16	16	27	1	33	1	20	16	1	8	5	7	4	135	3	123	3	-12	-8.9%								
	建築工事業	110	1	94	3	37	33	30	23	47	35	79	3	72	1	39	58	18	11	2	2	362	4	328	4	-34	-9.4%											
	木造建築工事業	25	1	19	2	7	4	9	12	14	10	4	2	4	5	11	2	3	1	2	67	3	65	2	-2	-1	-3.0%	-33.3%										
	その他	36	3	38	1	11	16	9	12	1	26	29	45	45	1	20	1	15	3	3	3	1	2	153	5	160	3	7	-2	4.6%	-40.0%							
小計	177	5	161	4	61	62	52	1	42	2	89	80	151	4	150	3	79	1	89	1	29	19	12	1	8	650	12	611	10	-39	-2	-6.0%	-16.7%					
交通運輸事業	15	26		4	7	3	6	7	10	9	5	20	14	3	3			61	71	10	16.4%																	
陸上貨物運送事業	200	1	237		145	168	85	96	3	118	146	391	1	361	2	140	129	2	66	59	1	6	15	1,151	2	1,211	8	60	6	5.2%	300.0%							
農林業	6	7		1	2		4	8	5	1	1	7	4	5	7		3	3	3	31	3	33	2	-3	6.5%	-100.0%												
林業							1	3	1			2	1				2	3	7	1	5	-2	-1	-28.6%	-100.0%													
商業等の第三次産業	商業	284	1	278	1	107	1	105	57	62	144	131	1	260	1	264	1	132	104	41	33	10	10	1035	3	987	3	-48	-4.6%									
	小売業	225	1	210	1	66	62	46	48	107	100	180	1	179	1	100	83	32	24	10	10	766	2	716	2	-50	-6.5%											
	新聞販売	19	16	1	4	4	3	5	14	14	27	1	18	1	10	8	4	5	2	2	83	1	72	2	-11	1	-13.3%	100.0%										
	金融広告業	24	13		6	4	10	8	5	6	11	7	1	6	9		2		1	62	50	1	-12	1	-19.4%													
	郵便業	41	38		19	4	22	15	35	26	48	31	1	24	22	8	7	6	3	203	146	1	-57	1	-28.1%													
	保健衛生業	178	161		58	60	36	57	79	74	92	107	100	72	16	15	8	15	567	561	-6	-1.1%																
	社会福祉施設	141	118		49	49	23	42	58	53	75	84	73	50	10	12	6	10	435	418	-17	-3.9%																
	接客娯楽業	98	129		39	36	28	30	68	64	97	89	56	60	5	14	10	4	401	426	25	6.2%																
	飲食店	71	95		30	27	16	19	29	35	73	68	23	29	3	9	3	2	248	284	36	14.5%																
	ゴルフ場	4	5		2	1	7	7	33	25			21	22	1	1	3	1	71	62	-9	-12.7%																
	清掃・と畜業	106	1	115	1	20	30	29	29	1	30	25	1	54	71	51	1	55	2	8	13	3	298	2	341	5	43	3	14.4%	150.0%								
	ビルメンテナンス	68	1	75		14	8	8	19	12	12	16	9	18	1	1		1	131	1	131	-1	-100.0%															
	廃棄物処理業	22	31	1	5	6	13	17	1	7	11	28	50	35	1	35	2	6	12	2	116	1	164	4	48	3	41.4%	300.0%										
	警備業	38	33		9	4		6	10	16	9	12	13	8	1	1			80	80																		
上記以外	86	2	99		28	1	31	16	16	1	42	1	38	41	42	15	17	9	6	4	1	1	241	5	250	1	9	-4	3.7%	-80.0%								
合計	1,434	11	1,487	7	667	5	671	1	537	3	564	8	823	4	844	2	1,535	7	1,503	9	846	4	824	5	287	257	1	87	2	87	6,216	36	6,237	33	21	-3	0.3%	-8.3%

(注) 1)この表は労働者死傷病報告による休業4日以上死亡の死者数である。2)陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。3)廃棄物処理業とは、産業廃棄物処理業及びその他の廃棄物処理業をいう。